

# 豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

49

## 1 施策の概要

1-1 施策の名称	行政運営			基本施策コード	6 2 1
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	評価票作成者 課長 横山孝三
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進「効率的で顧客志向の行政経営」			
	項	行政経営			
1-4 施策の目的	行政サービスの利便性を高めるとともに、簡素で効率的な行政運営を行う。				

担当課評価	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
総合評価		

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	インターネットの申請など市民サービスの利便性に対する満足度	73.0(%)			76.0(%)			市民意識調査からみた利便性への満足指数

## 2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る合計コストの推移(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接事業費	12,748	11,387	72	317.4						
人件費	4,780	4,303	3561	4325.1						
合計コスト	17,528	15,690	3,633	4642.5						

## 3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展
	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	厳しい財政状況のなかで、いかにして行政サービスの向上を図っていくか。	民間活力の導入により質の高いサービスが提供できる事務事業は、積極的に民間委託していく。	第5次行政改革大綱とアクションプランを策定することができた。また、行政評価についても新制度でスタートすることができた。
平成19年度	限られた財源の中で施策の選択と集中を図り、コストダウンによる行政の効率化が求められている。	アウトソーシング計画を策定して計画的に業務委託を進めると共に、人件費の削減や市単独事業の精査が必要である。	第4次行革の総括では、積み残した項目がある。第1次アクションプランの初年度である今年度はその進行管理に努めた。
平成20年度	経営戦略会議、行政評価、業務改善運動という既存の枠組みを活用し、効果的なガバナンスを行う必要がある。	今後の民間委託の方向性を決め、実施していくことが必要。そのため調査研究を行わないといけない。	行政改革の一環として、行財政改革計画をまとめることが出来た。
平成21年度	既存の行政経営の仕組みやPTといった横断的な仕組みに加え、市民等との協働も行いながら、行革を進める必要がある。	職員の減少に対応しつつ、必要な行政サービスの質を落とさない行政運営の仕組みについて調査研究することが必要である。	第5次行政改革第1次アクションプランの最終年であることから、次期3年間の改革事項をまとめた第2次アクションプランを策定した。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

